

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	158,144,190	182,985,970	実質収支比率	6.7	2.9				
市町村名		奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	151,594,071	180,372,844	経常収支比率	91.1	97.4				
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,613,126	(※1)	(100.0)	(106.0)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,050,123	322,330	標準財政規模	82,315,330	78,338,910				
						近畿	○	実質収支	5,499,996	2,290,796	財政力指数	0.75	0.77				
人口		令和2年国調(人)	354,630 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>3,209,200</td> <td>1,699,829</td> <th>公債費負担比率</th> <td>19.0</td> <td>20.1</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,209,200	1,699,829	公債費負担比率	19.0	20.1				
		平成27年国調(人)	360,310 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>67</td> <td>407,265</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	67	407,265	健全化判断比率						
		増減率(%)	-1.6 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	353,158 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	349,433 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,986</td> <td>2,308</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>3,209,267</td> <td>2,107,094</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.9</td> <td>10.3</td>	第1次	1,986	2,308	指数表選定	○	実質単年度収支	3,209,267	2,107,094	実質公債費比率	9.9	10.3			
		令03.01.01(人)	354,721 <td>1.3</td> <td>1.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>103.7</td> <td>119.7</td>		1.3	1.5					将来負担比率	103.7	119.7				
		うち日本人(人)	351,010 <th rowspan="2">第2次</th> <td>25,566</td> <td>27,796</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>44,044,190</td> <td>45,269,729</td> <th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	第2次	25,566	27,796					基準財政収入額	44,044,190	45,269,729	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-0.4 <td>17.3</td> <td>18.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>62,065,318</td> <td>59,736,167</td>		17.3	18.6					基準財政需要額	62,065,318	59,736,167				
		うち日本人(%)	-0.4 <th rowspan="2">第3次</th> <td>120,304</td> <td>119,229</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>56,625,022</td> <td>58,320,630</td>	第3次	120,304	119,229					標準税収入額等	56,625,022	58,320,630				
面積(k㎡)	276.94	81.4	79.8						経常経費充当一般財源等	78,381,237	77,656,628						
人口密度(人/㎡)	1,281							歳入一般財源等	95,907,010	88,429,072							
世帯数(世帯)	155,305																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	199,817,164	200,604,336						
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,257	6,974,130	3,090	うち公的資金	94,329,468	94,280,957						
	副市区町村長	2	8,550		うち消防職員	392	1,194,424	3,047	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	130,323,644	133,603,136						
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	322	1,073,870	3,335	債務負担行為額(支出予定額)	11,685,905	16,321,942						
	議会議長	1	7,330		教育公務員	168	565,833	3,368	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	28	77,224	2,758	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	37	5,960		合計	2,453	7,617,187	3,105	積立金現在高	3,640,562	2,240,495						
									減債基金	2,233,918	125,490						
									その他特定目的基金	6,242,755	6,298,608						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	奈良市市町村総合事務組合	(15)	奈良市市町地開発株式会社								
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	山辺環境衛生組合	(16)	奈良市生涯学習財団								
(3)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(17)	奈良市総合財団								
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計					(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		51,671,479	32.7	48,346,647	61.7	普通税		47,300,345	91.5	588,257	議会費	647,873	0.4	647,872
地方譲与税		828,533	0.5	828,533	1.1	法定普通税		47,300,345	91.5	588,257	総務費	13,999,405	9.2	699,102
利子割交付金		50,921	0.0	50,921	0.1	市町村民税		25,308,836	49.0	588,257	民生費	68,439,411	45.1	2,549,501
配当割交付金		690,237	0.4	690,237	0.9	個人均等割		594,300	1.2	-	衛生費	17,843,910	11.8	3,893,036
株式等譲渡所得割交付金		789,088	0.5	789,088	1.0	所得割		21,729,999	42.1	-	労働費	152,393	0.1	150,923
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		894,696	1.7	-	農林水産業費	672,239	0.4	316,029
地方消費税交付金		7,597,586	4.8	7,597,586	9.7	法人税割		2,089,841	4.0	588,257	商工費	4,994,631	3.3	23,233
ゴルフ場利用税交付金		283,741	0.2	283,741	0.4	固定資産税		19,561,206	37.9	-	土木費	8,893,346	5.9	4,712,051
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		19,508,691	37.8	-	消防費	4,210,863	2.8	364,098
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		672,826	1.3	-	教育費	13,355,169	8.8	2,649,409
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		1,757,477	3.4	-	災害復旧費	6,570	0.0	852
自動車税環境性能割交付金		81,727	0.1	81,727	0.1	鉱産税		-	-	-	公債費	18,371,298	12.1	18,253,935
法人事業税交付金		517,303	0.3	517,303	0.7	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	6,963	0.0	6,236
地方特例交付金等		709,003	0.4	670,214	0.9	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金		261,535	0.2	261,535	0.3	目的税		4,371,134	8.5	-	歳出合計	151,594,071	100.0	15,206,459
自動車税減収補填特例交付金		27,535	0.0	27,535	0.0	法定目的税		4,371,134	8.5	-				89,356,891
軽自動車税減収補填特例交付金		11,853	0.0	11,853	0.0	入湯税		24,077	0.0	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		408,080	0.3	369,291	0.5	事業所税		1,022,225	2.0	-				
地方交付税		18,773,175	11.9	17,989,144	23.0	都市計画税		3,324,832	6.4	-				
普通交付税		17,989,144	11.4	17,989,144	23.0	水利地益税等		-	-	-				
特別交付税		784,031	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-				
(一般財源計)		81,992,793	51.8	77,845,141	99.3	合計		51,671,479	100.0	588,257				
交通安全対策特別交付金		40,480	0.0	40,480	0.1									
分担金・負担金		475,070	0.3	-	-									
使用料		1,656,470	1.0	231,945	0.3									
手数料		703,334	0.4	-	-									
国庫支出金		40,120,227	25.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)		2,998	0.0	2,998	0.0									
都道府県支出金		10,909,763	6.9	-	-									
財産収入		443,937	0.3	218,333	0.3									
寄附金		239,651	0.2	-	-									
繰入金		827,835	0.5	-	-									
繰越金		1,213,126	0.8	-	-									
諸収入		2,665,706	1.7	19,922	0.0									
地方債		16,852,800	10.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		7,701,100	4.9	-	-									
歳入合計		158,144,190	100.0	78,358,819	100.0									

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.3	97.2
(%)	年	97.4	99.0
		99.1	96.8
		98.2	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,614,341	実質収支	58,054
下水道	1,373,354	再差引収支	-28,629
病院	540,087	加入世帯数(世帯)	47,420
上水道	274,724	被保険者数(人)	72,045
宅地造成	30,973	被保険者	96
国民健康保険	2,377,291	1人当り	1
その他	10,017,912	保険税(料)収入額	347
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		87,669,278	57.8	51,541,907	50,803,789	59.0
人件費		25,322,029	16.7	23,124,379	22,658,620	26.3
うち職員給		17,051,127	11.2	16,131,076	-	-
扶助費		43,975,951	29.0	10,163,593	9,891,234	11.5
公債費		18,371,298	12.1	18,253,935	18,253,935	21.2
元利償還金		18,366,023	12.1	18,248,660	18,248,660	21.2
うち元金		17,639,972	11.6	17,522,708	17,522,708	20.4
うち利子		726,051	0.5	725,952	725,952	0.8
一時借入金利子		5,275	0.0	5,275	5,275	0.0
その他の経費		48,711,764	32.1	35,346,636	27,577,448	32.0
物件費		24,464,157	16.1	15,793,939	12,538,472	14.6
維持補修費		1,368,168	0.9	938,050	937,982	1.1
補助費等		7,646,681	5.0	6,362,301	4,574,448	5.3
うち一部事務組合負担金		59,384	0.0	52,180	52,178	0.1
繰出金		12,426,176	8.2	9,901,717	9,521,494	11.1
積立金		2,359,982	1.6	2,345,577	-	-
投資・出資金・貸付金		446,600	0.3	5,052	5,052	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		15,213,029	10.0	2,468,348	-	-
うち人件費		473,139	0.3	388,339	-	-
普通建設事業費		15,206,459	10.0	2,467,496	-	-
うち補助		5,837,745	3.9	252,534	-	-
うち単独		9,157,777	6.0	2,189,946	-	-
災害復旧事業費		6,570	0.0	852	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		151,594,071	100.0	89,356,891	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	157,488	151,165	6,322	5,500	307	192,912	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	543	543	-	-	534	-	
3 土地区画整理事業特別会計	1,544	1,379	166	-	356	7,188	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	68	6	62	-	-	130	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	158,144	151,594	6,550	5,500		200,230	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	36,396	36,337	58	58	2,377	-	-	-	
2 介護保険特別会計	34,570	33,714	857	857	5,064	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	6,856	6,837	18	18	1,109	-	-	-	
4 水道事業会計	7,868	1,009	6,859	6,859	275	13,703	2,330	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,329	535	1,795	1,795	1,373	35,888	13,602	-	法適用企業
6 病院事業会計	992	955	37	37	540	3,797	3,797	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				9,624		53,388	19,728		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 奈良市市町村総合事務組合	4,795	4,781	14	14	32	-	-	
2 山辺環境衛生組合	119	114	5	5	-	-	-	
3 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	162	157	4	4	-	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	132	87	45	45	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				68		-	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																																							
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳				令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比																									
元利償還金		18,105,037	17,972,284	18,419,038	25.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	198,625,690	201,045,435	200,230,471	274.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの				-	-	-	-																								
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	14,385	11,411	8,314	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの				14,385	11,411	8,314	0.0																										
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	28,989,655	24,476,591	19,728,414	27.0	国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-																										
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,773,739	1,367,232	1,352,102	1.9	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-																										
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	18,052,989	17,107,821	16,886,306	23.1	地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-																										
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,619	3,622	3,626	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの				-	-	-	-																										
	一時借入金の利息	7,654	11,053	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				-	-	-	-																										
合計		(A)	19,890,049	19,354,191	19,774,766	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-																									
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-																									
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E)	245,682,719	242,641,258	236,853,505	-	その他上記に準ずるもの				-	-	-	-																									
	いわゆる五省協定等に係るもの	3,619	3,622	3,626	0.0	充当可能財源等	5,466,076	7,115,169	11,117,872	15.2	企業債等繰入見込額	下水道事業会計				22,006,434	17,864,535	13,601,612	18.6																									
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	28,418,284	30,679,355	28,471,649	39.0		病院事業会計				4,162,758	3,980,060	3,797,287	5.2																									
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	119,957,262	122,210,723	121,577,186	166.6		水道事業会計				2,820,463	2,631,996	2,329,515	3.2																									
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	153,841,622	160,005,247	161,166,707		-	介護保険特別会計				-	-	-	-																								
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	137.3	119.7	103.7	-	その他の会計				-	-	-	-																										
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	<table><tr><th colspan="2">健全化判断比率</th><th>令和3年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.25</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.25</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>9.9</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>103.7</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>											健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.25	20.00	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	実質公債費比率	9.9	25.0	35.0	将来負担比率	103.7	350.0		土地開発公社に係る将来負担額				-	-	-
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準																																								
実質赤字比率	-	11.25	20.00																																									
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00																																									
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0																																									
将来負担比率	103.7	350.0																																										
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額				-	-	-	-																																
利息補給に係るもの	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額				-	-	-	-																																
特定財源の額	(B)	3,500,437	3,595,946	3,252,242	-																																							
標準財政規模	(C)	76,173,401	78,338,910	82,315,330	-																																							
算入公債費等の額	(D)	9,295,453	9,307,902	9,334,527	-																																							
	(C)-(D)	66,877,948	69,031,008	72,980,803	-																																							
実質公債費比率	(単年度)	10.6	9.3	9.8	-																																							
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	11.2	10.3	9.9	-																																							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	353,158	人(R4.1.現在)	実	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	人	349,433	人(R4.1.現在)	連	結	実	公	債	費	比	率	-	%			
面積	積	276.94	km ²	来	実	公	債	費	比	率	9.9	%				
歳入	総	額	158,144,190	千円	将	来	負	担	比	率	103.7	%				
歳出	総	額	151,594,071	千円												
実収支	収	支	5,499,996	千円	市	町	村	類	型	H29	中核市	H30	中核市	R01	中核市	
標準財政規模	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	R02	中核市	R03	中核市			
地方債現在高	債	現	在	高												
			199,817,184	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※「人件費・物件費等」が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

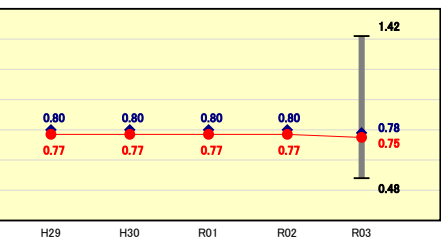
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.75]



類似団体内順位 40/62 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39

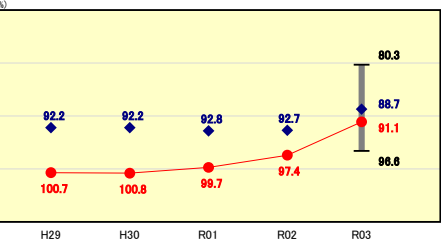
財政力指数の分析欄

前年度と比較し、単年度ベース、3カ年平均ともに減少となった。地方交付税算定において臨時財政対策償還基金費が創設されたことにより、分母となる基準財政需要額が増加したこと、また市民税所得割や法人税割の減額等により、分子となる基準財政収入額が減少したことが要因として挙げられる。

財源確保の取組を強化し、また収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位 43/62 全国平均 89.9 奈良県平均 89.5

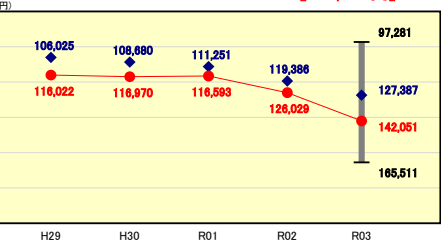
経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、臨時財政対策償還基金費の創設により基準財政需要額が増額したことで、普通交付税の歳入が増加したことや、臨時財政対策債、地方消費税交付金の増加という要因から、分子以上に分母が増加したことで6.3ポイントの改善となった。しかしこれは一時的な要因の影響が大きいといえる。

類似団体平均との差は縮まったが、歳入においては市税等債権回収の強化、ふるさと納税など新たな歳入確保に努め、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,051円]



類似団体内順位 49/62 全国平均 155,088 奈良県平均 151,091

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、退職手当の減少や定員適正化計画推進に基づく正規職員の人数減による給料の減少等などにより人件費は減額となったが、物件費でコロナ対応の飲食店への時短協力支援金やワクチン接種経費などの増額があり、人口1人当たりの物件費・人件費等の決算額は16,022円の増加となった。

類似団体に比べて高い理由は、幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いために、人件費を含めた運営経費が類似団体と比較して高くなっているためと考えられる。

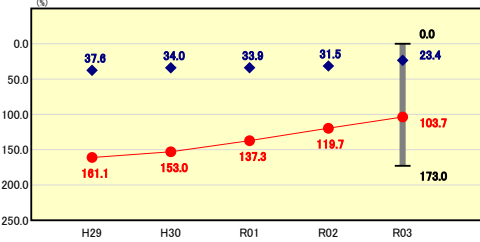
民間委託及び民間移管の拡大を進めており、引き続きコスト削減に取り組む。

令和3年度

奈良県奈良市

将来負担の状況

将来負担比率 [103.7%]



類似団体内順位 58/62 全国平均 15.4 奈良県平均 44.7

将来負担比率の分析欄

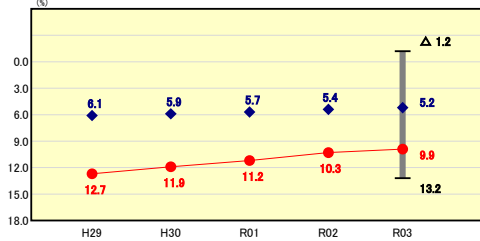
将来負担比率については、103.7%となり、前年度比16.0ポイントの改善となった。主な要因としては、地方債新規発行額が元金償還額を下回り地方債現在高が減少したこと、退職手当負担見込額が減少したこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。公営企業債等繰入見込額が減少した要因としては、単元利償還金が下水道事業会計が下水道事業会計と下水道事業会計で下がったことが挙げられる。

また、将来負担額から控除される充当可能特定財源見込額や基準財政需要額繰入見込額は減少したが、減価基金や財政調整基金の積み立てによって充当可能基金が増額となったことから、差引で分子となる負担額が減額したことも要因といえる。

土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還が今後も続くことで類似団体平均よりも依然として高いといえるが、今後も市債発行の抑制や基金積高を確保することで数値の改善に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



類似団体内順位 56/62 全国平均 5.5 奈良県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄

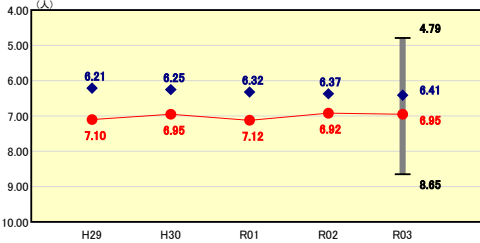
実質公債費比率については、単年度では9.9%と前年度比0.5ポイント増加したが、3カ年平均では9.9%と、前年度比0.4ポイント改善した。

単年度の比率が増加した主な要因として、分子となる地方債の元利償還金と、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増額となったことが挙げられる。

土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響も大きいことから、類似団体平均よりも依然として高いため、今後も市債発行の抑制により改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.95人]



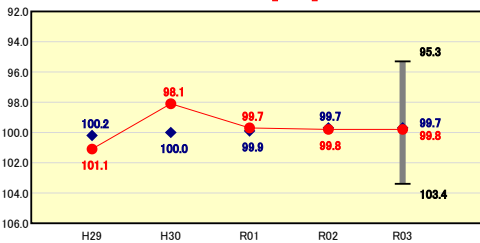
類似団体内順位 45/62 全国平均 8.21 奈良県平均 8.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市においては、定員適正化計画に基づく取組により職員数の適正化を進めているところであるが、類似団体と比較すると依然として人口1,000人当たり職員数が多い傾向にある。これらは、保育所・認定こども園・幼稚園などの幼保施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。そのため、幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.8]



類似団体内順位 31/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成29年度(平成30年4月1日時点)においては、わたりの解消等により前年度から0.3ポイント減少し、101.1ポイントとなった。平成30年度(平成31年4月1日時点)については、令和元年度における給与カット(2%)の影響等により3.0ポイント減少し、98.1と低い指数となった。令和元年度(令和2年4月1日時点)においては給料カットの終了に伴い指数は増加したが、99.7となり100を下回る結果となった。令和2年度及び令和3年度においては、引き続き100を下回る水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

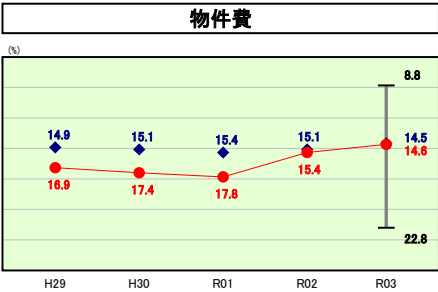
令和3年度

奈良県奈良市

経常収支比率の分析

人口	353,158	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	349,433	人(R4.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	276.94	km ²	実公債負担比率	9.9	%
歳入総額	158,144,190	千円	将来負担比率	103.7	%
歳出総額	151,594,071	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実収支	5,499,996	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	82,315,330	千円			
地方債現在高	199,817,164	千円			

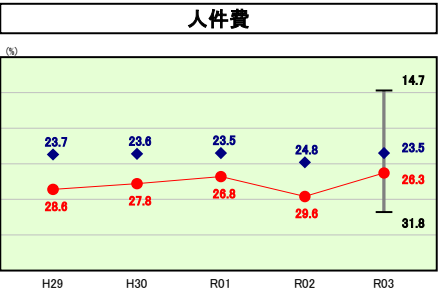
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/62 全国平均 13.8 奈良県平均 14.5

物件費の分析欄

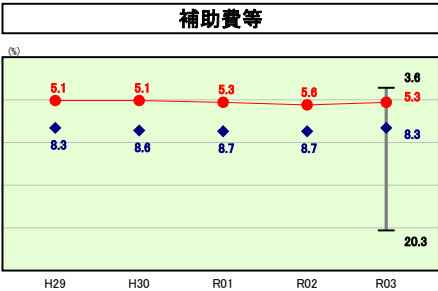
令和元年度までは、幼保施設等における非正規職員の雇用が多いことなどから類似団体平均に比べ高止まりしていたが、令和2年度には会計年度任用職員制度の導入などにより、令和元年度と比べ2.4ポイント減少し、類似団体と同水準となった。
令和3年度は、高齢者優遇措置事業の利用者の減少等により、物件費の比率としては前年度に比べ0.8ポイント減少した。



類似団体内順位 52/62 全国平均 25.2 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄

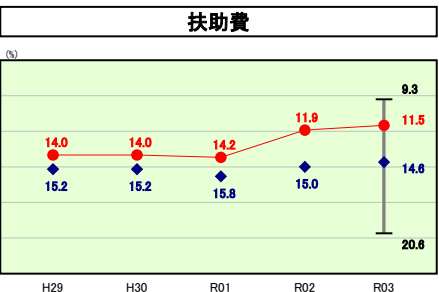
令和3年度は前年度に比べ3.3ポイント減少した。主な要因としては、退職手当の減少や正規職員の人数減による給料の減少が挙げられ、類似団体平均との差は縮まった。
しかし、幼保施設、清掃業務などの直営比率が高くなっており、類似団体と比較して職員数が多いことから人件費が高くなっている。幼保施設や清掃業務等については民間委託・民間移管の拡大、その他部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、今後人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/62 全国平均 10.2 奈良県平均 10.3

補助費等の分析欄

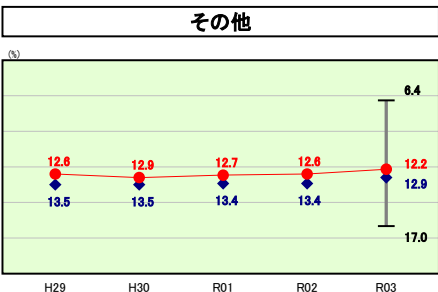
前年度に比べ、病院事業会計への負担金や、認定こども園等施設型給付経費等が増加したが、比奈知ダム建設事業賦負担金元利補給経費の減少等があり、比率は0.3ポイント減少した。
当市では消防業務を直営していることなどにより、類似団体よりも低い割合で推移しているが、民間保育所や認定こども園の待機児童対策等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。



類似団体内順位 11/62 全国平均 12.0 奈良県平均 9.1

扶助費の分析欄

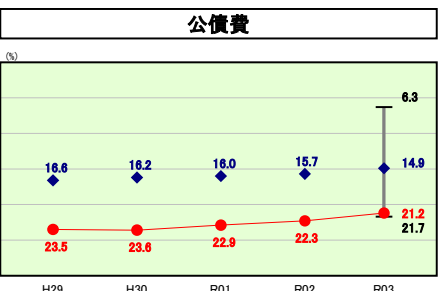
令和3年度の医療扶助経費や子ども医療費助成経費は増加したものの、少子化による児童手当支給経費等での減少があったことで、全体として扶助費の比率はさらに0.4ポイント減少した。
今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。



類似団体内順位 21/62 全国平均 12.0 奈良県平均 11.8

その他の分析欄

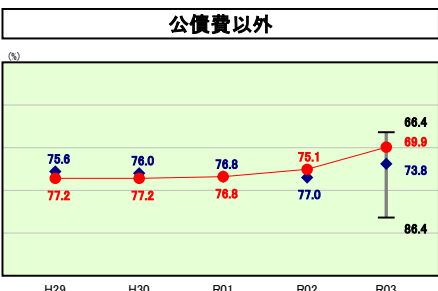
前年度に比べ、社会保障関係費増加に伴う後期高齢者医療費負担金や介護保険特別会計への繰出金が増加したが、国民健康保険特別会計への繰出金減少等があり、比率は0.4ポイント減少した。
今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 61/62 全国平均 15.7 奈良県平均 17.5

公債費の分析欄

前年度に比べ、元金支払額は増加したが、利子支払額が借換による利率の低下により減少したため、比率は1.1ポイント減少した。
当市は過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多く、公債費に係る経常収支比率が類似団体よりも高いまま推移している。令和3年度においても、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響もあり、類似団体平均を6.3ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 11/62 全国平均 73.2 奈良県平均 72.0

公債費以外の分析欄

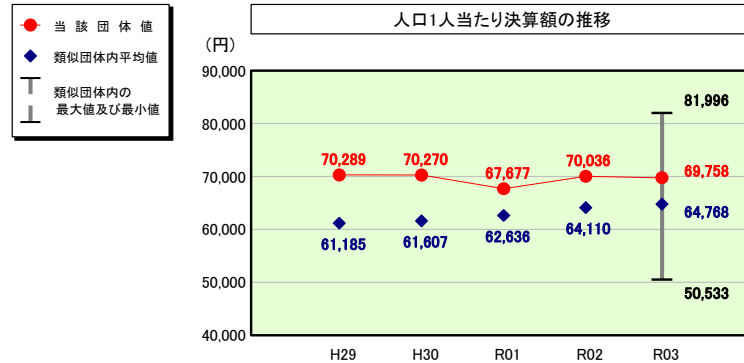
前年度に比べ、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことに加え、臨時財政対策債が増額したことにより、分母となる経常一般財源が増加した。その結果、前年度に引き続き令和3年度も類似団体平均を下回った。
人件費が類似団体平均を上回っていることから、今後も改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

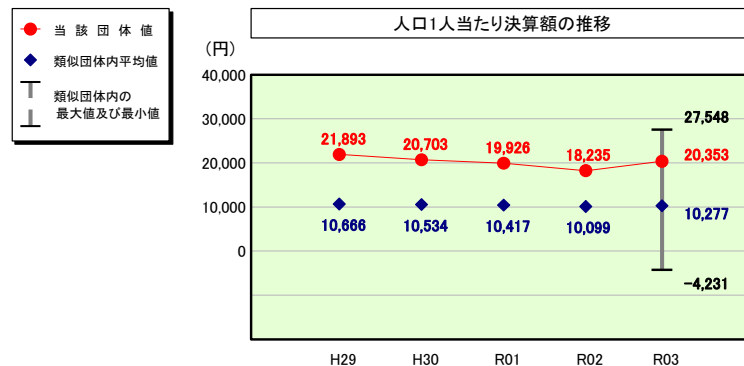
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,322,029	71,702	62,943	13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	15,762	45	1,681	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,278	108	656	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,201	700	1,968	▲ 64.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	473,139	1,340	1,222	9.7
▲退職金	▲ 1,460,883	▲ 4,137	▲ 3,725	11.1
合計	24,635,526	69,758	64,768	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.95	6.41	0.54
ラスパイレズ指数	99.8	99.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

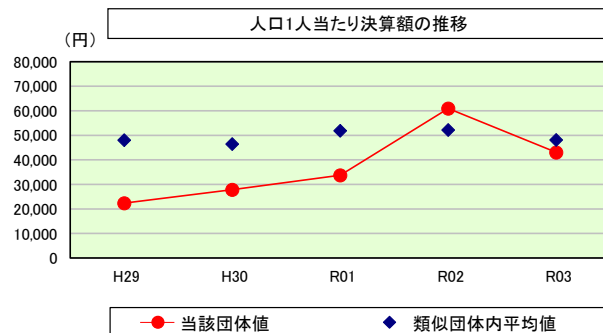


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,419,038	52,155	36,898	41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,352,102	3,829	8,350	▲ 54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,626	10	641	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,252,242	▲ 9,209	▲ 7,817	17.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,334,527	▲ 26,432	▲ 28,299	▲ 6.6
合計	7,187,997	20,353	10,277	98.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	3.6	▲ 18.4
うち単独分	4,582,637	12,769	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3	▲ 1.1
H30	9,948,514	27,854	24.6	46,457	▲ 3.4	28.0
うち単独分	4,769,236	13,353	4.6	24,020	▲ 4.6	9.2
R01	12,000,034	33,705	21.0	51,849	11.6	9.4
うち単独分	5,184,198	14,561	9.0	26,326	9.6	▲ 0.6
R02	21,613,293	60,930	80.8	52,191	0.7	80.1
うち単独分	10,048,317	28,327	94.5	26,807	1.8	92.7
R03	15,206,459	43,059	▲ 29.3	48,105	▲ 7.8	▲ 21.5
うち単独分	9,157,777	25,931	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	1.7
過去5年間平均	13,358,811	37,582	16.5	49,338	0.9	15.6
うち単独分	6,748,433	18,988	18.8	25,282	▲ 1.5	20.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

奈良県奈良市

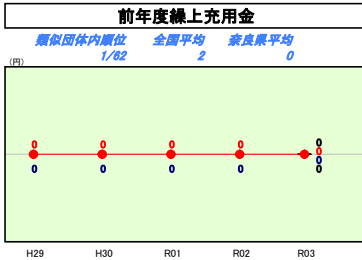
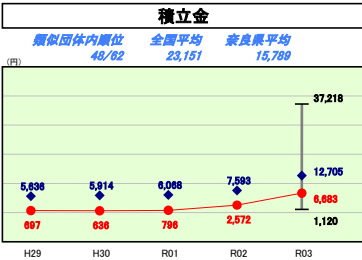
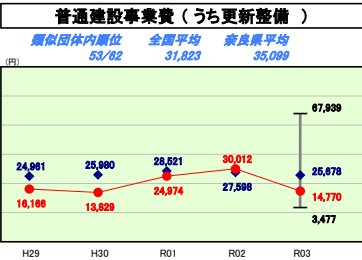
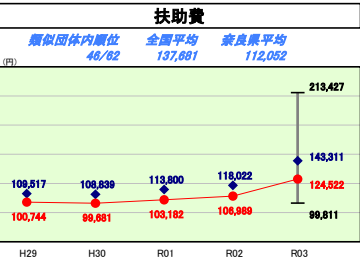
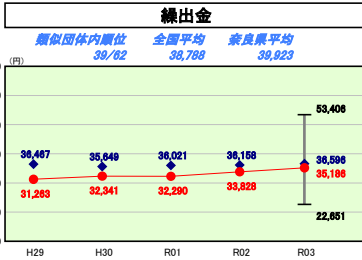
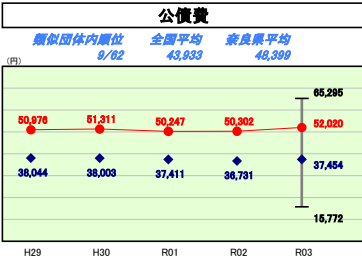
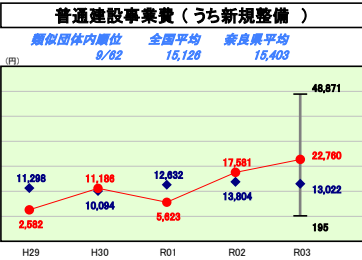
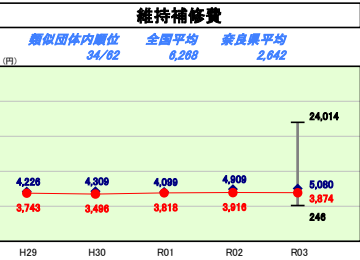
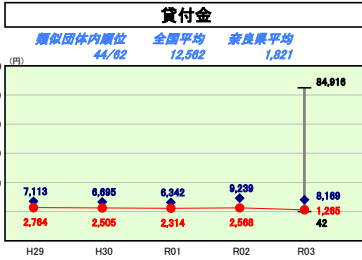
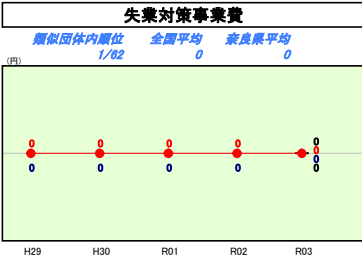
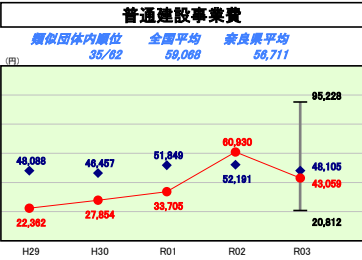
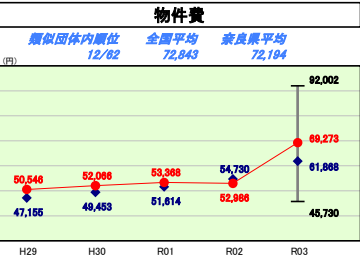
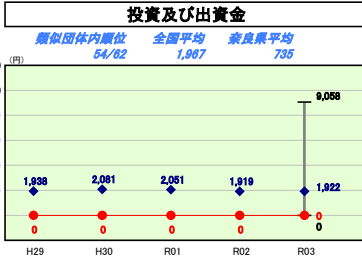
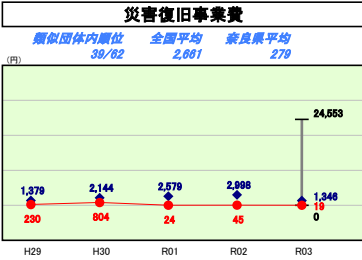
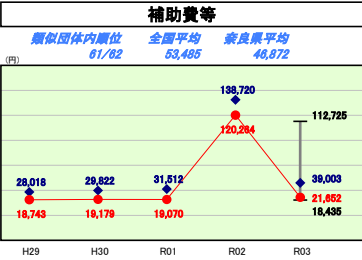
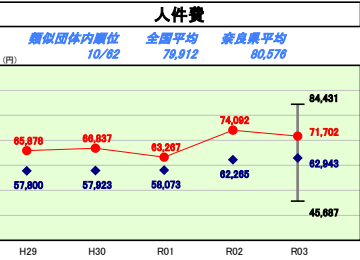
人	口	353,158	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	349,433	人(R4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	276.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9	%			
総人口	158,144,190	千円	未	来	負	担	比	率	103.7	%				
総出総額	151,594,071	千円	市	町	村	類	型		H29	中核市	H30	中核市	R01	中核市
実質収支	5,499,996	千円	(	年	度	毎	)		R02	中核市	R03	中核市		
標準財政規模	82,315,330	千円												
地方債現在高	199,817,164	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額は、住民一人当たり429,253円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり71,702円となっており、令和3年度では、退職手当の減少や正規職員の人数減による給料の減少等により類似団体平均との差は縮まったものの依然として高い水準が続いている。幼保施設、清掃業務などの直営比率が高いため、類似団体と比較して職員数が多いことが要因として挙げられる。

補助費は令和2年度に国の事業として実施した特別定額給付金事業の終了により、類似団体と同様に大幅に減少している。

物件費は令和3年度はコロナ関連の飲食店への時短協力支援金やワクチン接種経費などが増額したことから、再び類似団体平均を上回ることとなった。

普通建設事業は、火葬場整備や子どもセンター建設、のならやま小中一貫校校舎建設、などの事業があるものの、前年度と比べて市役所本庁舎耐震化整備事業や西大寺駅北口駅前広場整備に関する事業の規模が縮小したことにより、住民一人当たり43,059円と大幅に減少し、類似団体平均を下回った。

公債費については、類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが高い傾向が続いている。これは、過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいといえる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

奈良県奈良市

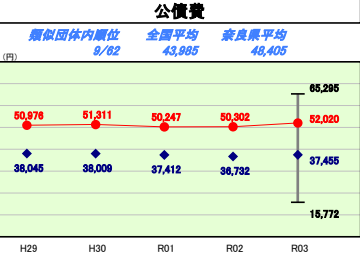
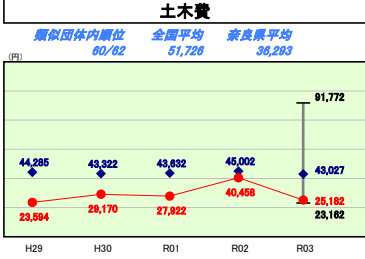
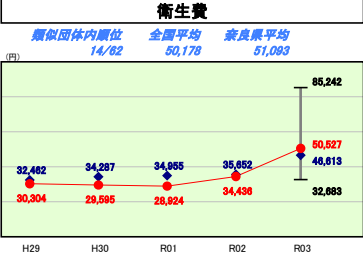
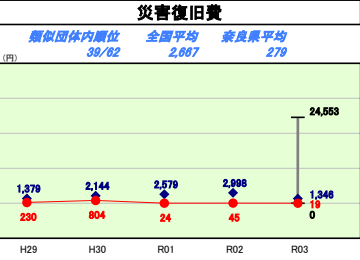
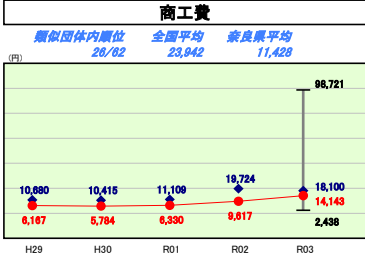
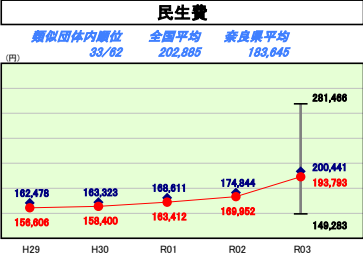
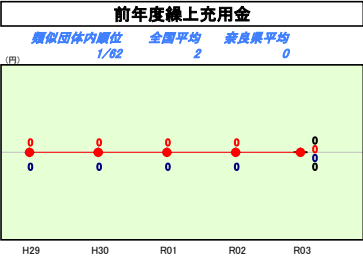
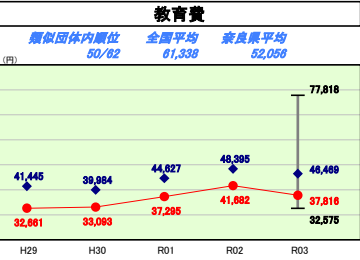
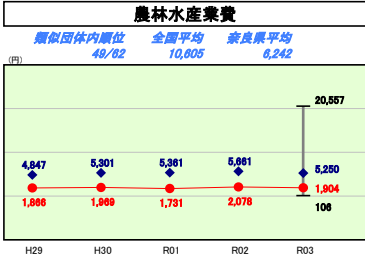
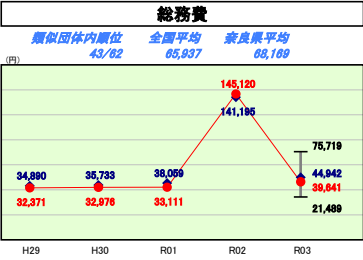
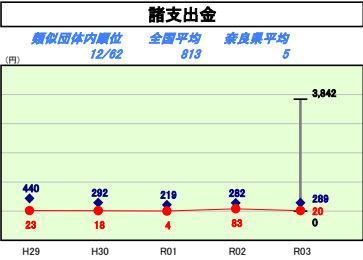
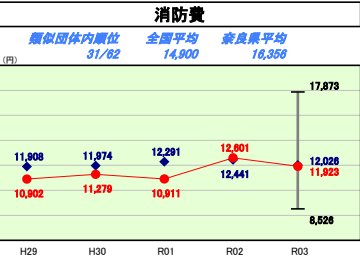
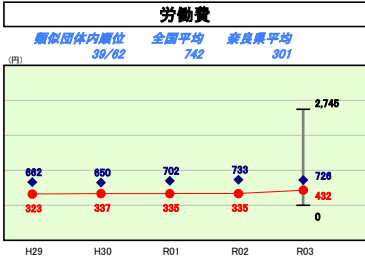
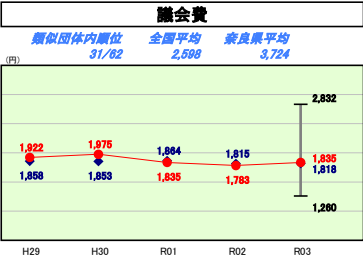
人	口	353,158	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		349,433	人(R4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		276.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9
歳入総額		158,144,190	千円	得	来	負	担	比	率	103.7	%
歳出総額		151,594,071	千円	市	町	村	属	型		H29	中核市
実収支		5,499,996	千円	(	年	度	毎			R02	中核市
標準財政規模		82,315,330	千円							R03	中核市
地方債現在高		199,817,164	千円								R01 中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

総務費は令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了により類似団体と同様に大幅に減少し、住民一人当たり39,641円となった。また、市役所本庁舎耐震化整備の規模縮小もあり、令和3年度は類似団体平均を下回ることとなった。

民生費は子どもセンター建設事業や子育て世帯臨時特別給付金事業経費の増加などにより、住民一人当たり193,793円に増加した。

衛生費は火葬場整備事業や新型コロナウイルス感染症対応経費の増加などにより住民一人当たり50,527円となり、類似団体平均を上回った。

土木費は西大寺駅北口駅前広場整備の事業費が大きく減少したことで住民一人当たり25,182円となり、前年度と比べ減少した。

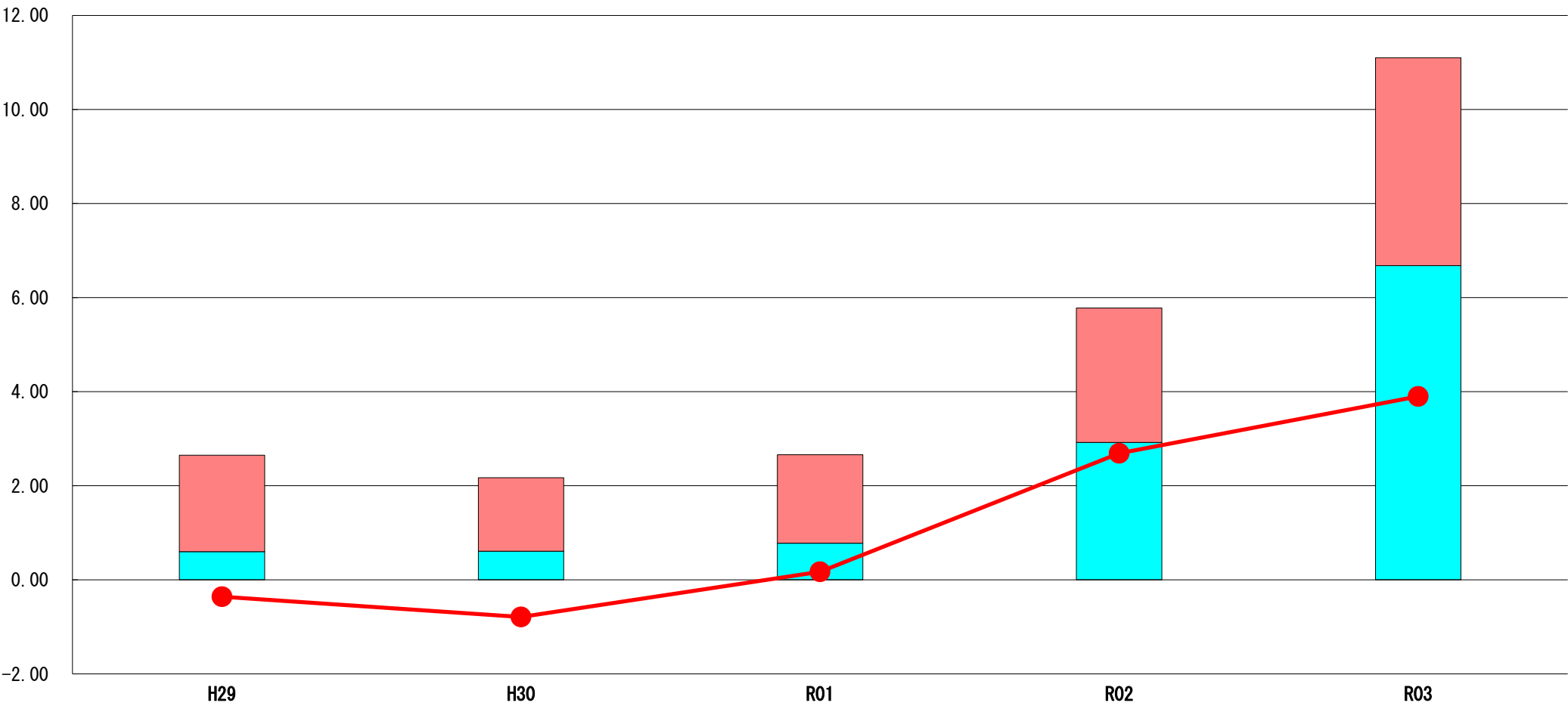
公債費が住民一人当たり52,020円となっており、他の目的のコストは類似団体平均と同程度かそれ以下である中、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、過去の保健所等複合施設建設や文化振興施設整備等の大型投資的事業の実施による地方債残高が多いことや、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の影響が大きいといえる。公債費の負担は財政運営においても重い負担となっており、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
区分	財政調整基金残高	2.05	1.56	1.88	2.86	4.42
	実質収支額	0.60	0.61	0.78	2.92	6.68
	実質単年度収支	▲ 0.36	▲ 0.79	0.17	2.69	3.90

分析欄

実質収支については、前年度に続き歳入歳出差引額の増加により黒字額が3,209百万円増加した。実質単年度収支も前年度に続き黒字となり、黒字額も1,102百万円増加した。

また、財政調整基金については取り崩しがなく、さらに令和2年度の歳計剰余金の積立を行ったため、残高が増加した。

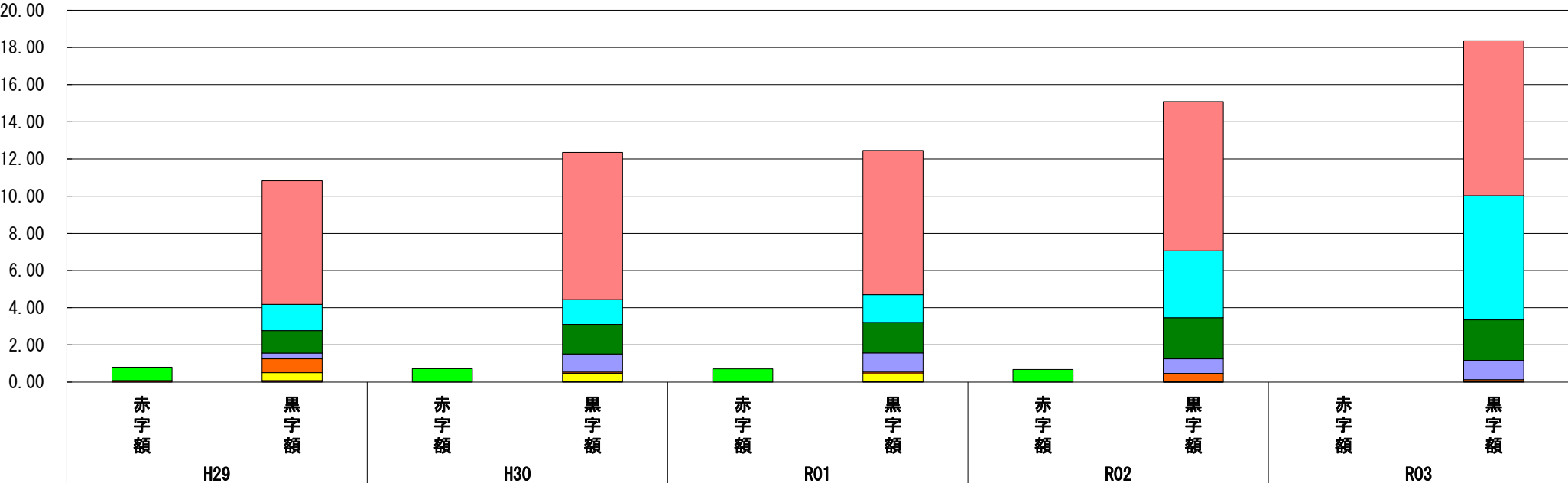
今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の更なる確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	水道事業会計	6.65	7.92	7.76	8.03	8.33
	一般会計	1.41	1.33	1.49	3.60	6.68
	下水道事業会計	1.21	1.59	1.64	2.21	2.18
	介護保険特別会計	0.31	0.97	1.03	0.78	1.04
	国民健康保険特別会計	0.74	0.07	0.09	0.42	0.07
	病院事業会計	0.43	0.44	0.43	0.04	0.04
	後期高齢者医療特別会計	0.08	0.03	0.02	0.01	0.02
	住宅新築資金等貸付金特別会計	▲ 0.72	▲ 0.72	▲ 0.71	▲ 0.68	0.00
	その他会計（赤字）	▲ 0.08	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和3年度決算における全ての会計の実質収支については、15,124百万円の黒字であった。令和2年度が11,320百万円の黒字であったことから、黒字額が3,804百万円増加し、連結実質黒字比率は18.37%と、前年度比で3.92ポイント改善した。

実質黒字額は、一般会計において3,209百万円増加しており、このことにより標準財政規模比は3.08ポイント増加し、全体の改善の大半を占めている。

住宅新築資金等貸付金特別会計は、貸付金の滞納により慢性的に赤字であったが、令和3年度に一般会計から補填を行うことで赤字を解消した。

国民健康保険特別会計の黒字比率減少については、歳入である保険料が世帯数減により減少しているなか、令和2年度にコロナによる受診控えで減少した歳出である給付費が、令和3年度にはコロナ前に戻りつつあることが要因として挙げられる。

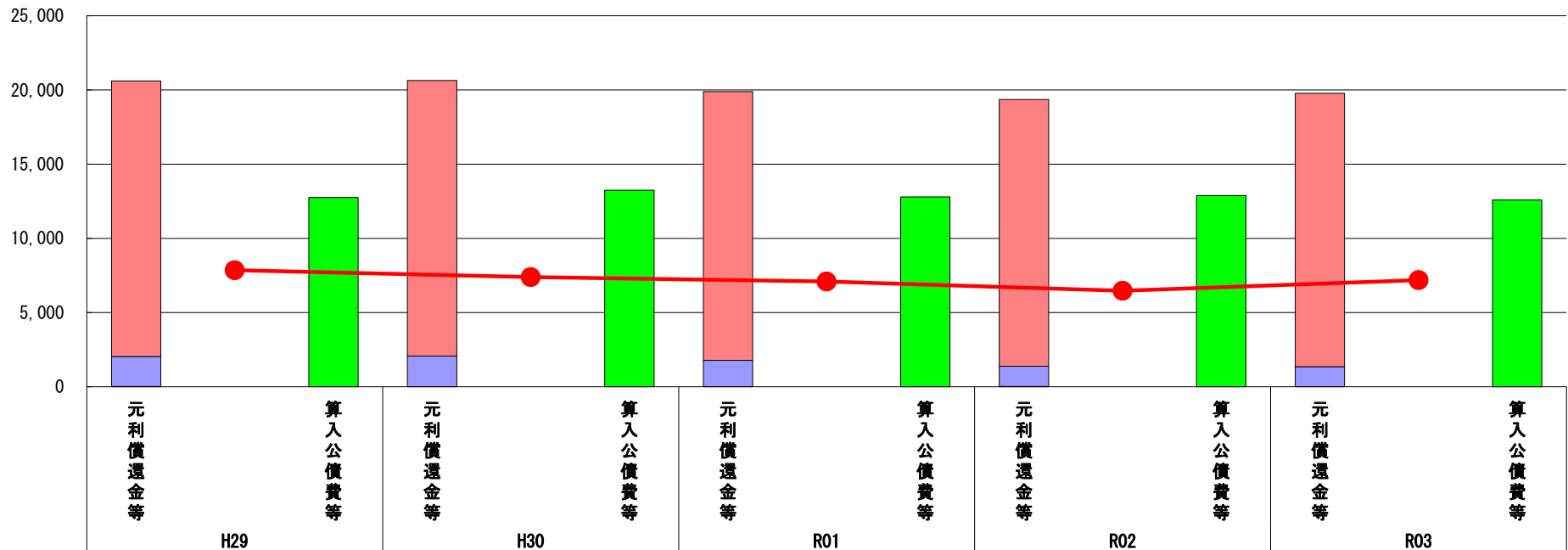
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県奈良市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	18,571	18,566	18,105	17,972	18,419
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,024	2,060	1,774	1,367	1,352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	7	7	4	4	4
	一時借入金の利子	9	7	8	11	-
算入公債費等 (B)		12,755	13,246	12,795	12,886	12,587
(A) - (B)		7,856	7,394	7,096	6,468	7,188

分析欄

実質公債費比率については、単年度では9.8%と前年度比0.5ポイント増加したが、3カ年平均では9.9%と、前年度比0.4ポイント改善した。

単年度の比率が増加した主たる要因として、分子となる地方債の元利償還金と、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加したことが挙げられる。

地方債の元利償還金の増額は、令和2年度に地方税の徴収の猶予制度の特例が創設されたことに伴う、猶予特例債の償還が主な要因である。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還のために積み立てたものはない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

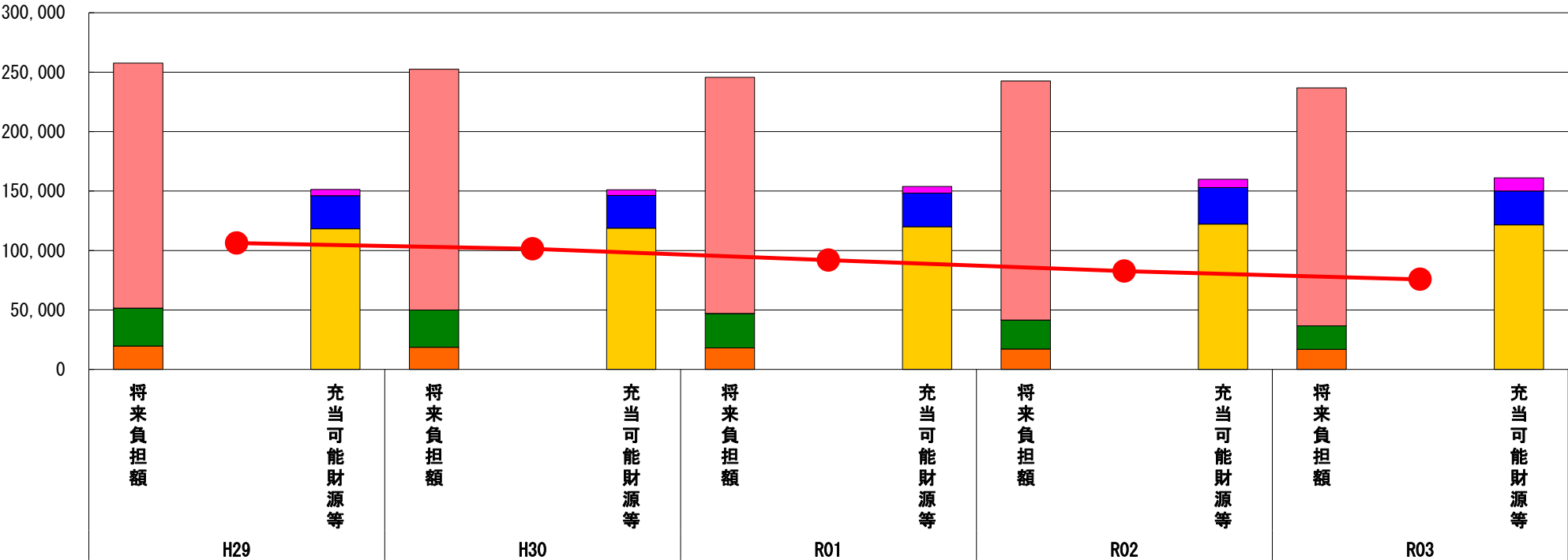
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		206,090	202,489	198,626	201,045	200,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		26	17	14	11	8
	公営企業債等繰入見込額		31,825	31,342	28,990	24,477	19,728
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		19,646	18,655	18,053	17,108	16,886
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,271	4,790	5,466	7,115	11,118
	充当可能特定歳入		27,782	27,516	28,418	30,679	28,472
	基準財政需要額算入見込額		118,294	118,836	119,957	122,211	121,577
(A) - (B)		将来負担比率の分子	106,240	101,361	91,841	82,636	75,687

分析欄

将来負担比率については、103.7%となり、前年度比16.0ポイントの改善となった。

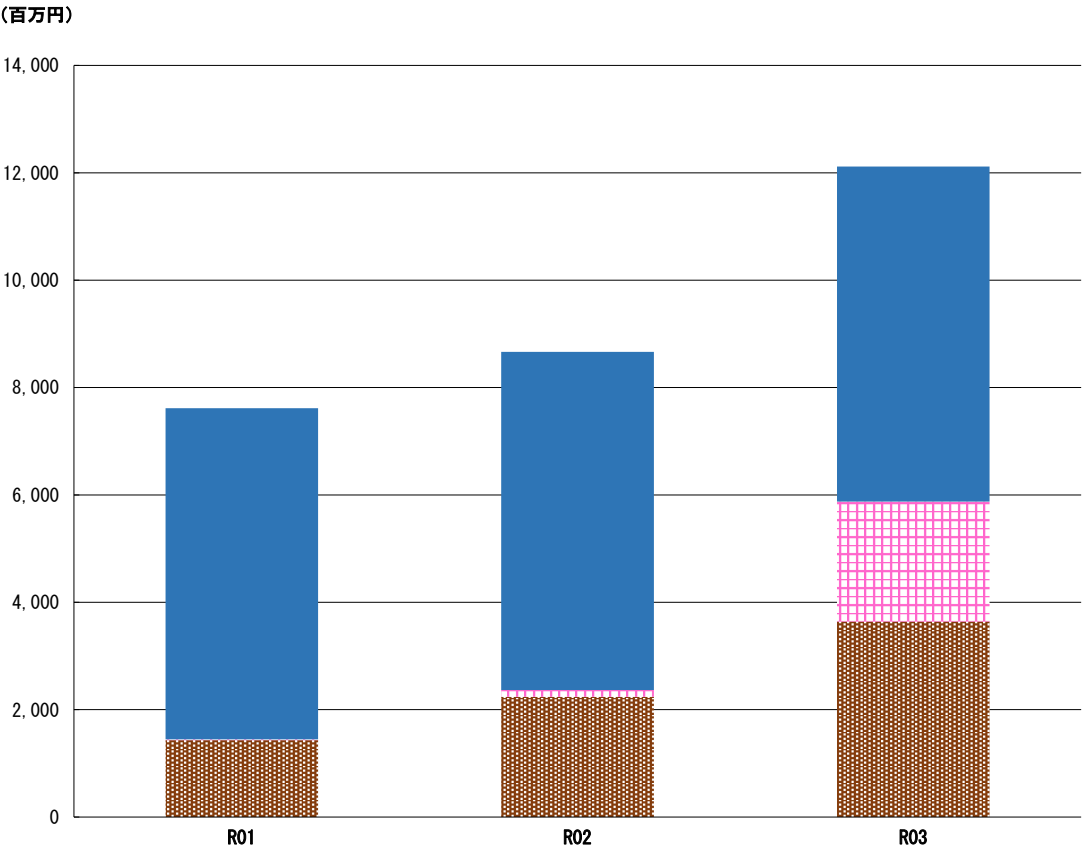
公営企業債等繰入見込額が減額したことにより、将来負担額が減額したことが要因として挙げられる。

公営企業債等繰入見込額が減少した要因としては、準元利償還金が下水道事業会計と水道事業会計において減少した結果、公営企業債等繰入見込額の算定に用いる「過去3年平均の繰入割合」が下水道事業会計と水道事業会計で下がったことが挙げられる。

またその他にも、地方債新規発行額が元金償還額を下回り、地方債現在高が減少したことや、退職手当負担見込額が減少したこと、将来負担額から控除される充当可能基金が増額となったこと等が将来負担額の減額の要因として挙げられる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R01	R02	R03
	財政調整基金	1,433	2,240	3,641
	減債基金	15	125	2,234
	その他特定目的基金	6,168	6,299	6,243
	地域振興基金	4,000	4,000	4,000
	地元公共事業積立基金	1,815	1,827	1,815
	心のふるさと応援基金	212	209	231
	教育振興基金	47	72	71
	福祉基金	65	97	47
基金残高合計		7,616	8,665	12,117

令和3年度

奈良県奈良市

基金全体

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は、普通会計で12,117百万円となっており、前年度から3,452百万円の増加となっている。
これは、財政調整基金で1,401百万円、減債基金で2,109百万円増加した一方、積立額を大きく上回る取り崩しを行った基金がなかったことが主な要因である。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は、3,641百万円となっており、前年度から1,401百万円の増加となっている。
歳計剰余金1,400百万円を積み立てたほか、取り崩しを行わなかったことが要因である。
財源不足対策として財政調整基金の取り崩しは、令和元年度以降行っていない。

(今後の方針)
事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は、2,234百万円となっており、前年度から2,109百万円の増加となっている。
市債の元金償還のため、基金から10百万円取り崩したが、国の補正予算に伴い、将来の臨時財政対策債の償還のため、2,118百万円を積み立てたことが増加の要因である。

(今後の方針)
今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・地域振興基金：市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。
・地元公共事業積立基金：財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を推進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。
・心のふるさと応援基金：市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を使途としている。
・福祉基金：市民等からの寄附金を財源として、社会福祉の増進に寄与する事業を使途としている。
・教育振興基金：市民等からの寄附金を財源として、教育振興を目的とする事業を使途としている。

(増減理由)
・地元公共事業積立基金：利子収入7百万円を積み立て、また地元公共事業に19百万円取り崩して充当したことから12百万円の減少となっている。
・心のふるさと応援基金：市民からの寄附金208百万円を積み立て、文化財の保存及び活用事業等に187万円取り崩して充当したことから22百万円の増加となっている。
・福祉基金：利子及び寄附金により6百万円を積み立て、社会福祉の増進に寄与する事業に57百万円取り崩して充当したことから51百万円の減少となっている。
・教育振興基金：利子及び寄附金により3百万円を積み立て、教育振興施策等に4百万円取り崩して充当したことから1百万円の減少となっている。

(今後の方針)
心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。
その他の基金についても、特定の財政支出に備えるため一定額を確保していく。